

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月16日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 片倉コープアグリ株式会社  
(旧会社名 片倉チッカリン株式会社)

【英訳名】 Katakura & Co-op Agri Corporation  
(旧英訳名 Katakura Chikkarin Company Limited)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

【電話番号】 東京(5216)代表6611番

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 清水 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

【電話番号】 東京(5216)代表6611番

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺井 正典

【縦覧に供する場所】 片倉コープアグリ株式会社関越支店  
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)  
片倉コープアグリ株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市港区船見町6番地)  
片倉コープアグリ株式会社関西支店  
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社(旧片倉チッカリン株式会社)は、平成27年10月1日にコープケミカル株式会社と経営統合(本件に関する概要は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。)し、会社名を「片倉コープアグリ株式会社」、英訳名を「Katakura & Co-op Agri Corporation」に変更しております。なお、本店の所在の場所は、「東京都千代田区九段北一丁目8番10号」へ移転しております。当四半期報告書は、片倉コープアグリ株式会社(旧片倉チッカリン株式会社分)の平成28年3月期第2四半期の四半期報告書であり、片倉コープアグリ株式会社(旧コープケミカル株式会社分)のものではありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,428	8,979	18,904
経常利益 (百万円)	115	231	598
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	55	94	357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	83	132	447
純資産額 (百万円)	11,131	12,748	12,825
総資産額 (百万円)	19,451	19,882	21,877
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.63	3.63	16.52
自己資本比率 (%)	57.2	64.1	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	760	247	867
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	266	429	271
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	604	240	524
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	461	773	1,691

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.04	2.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速により輸出や生産が弱含んでいるものの、雇用や所得の着実な改善、底堅い個人消費、良好な企業収益に伴う設備投資の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いています。今後、雇用や所得は堅調な推移が見込まれ、引き続き景気は緩やかに回復していくものと予想されますが、中国やその他新興国の景気の下振れ、中東の地政学的リスク等の不安要因があり、景気の先行きは予断を許しません。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足等の日本農業の構造的問題や農産物の生産コスト低減の動きが一層強まるなど、依然として需要の低迷が続いております。加えて、東日本大震災からの農地復旧の遅れの問題も未だに残っております。

このような事業環境の下、当社グループは肥料事業の更なる強化を目指し、平成27年4月、静岡営業所と南近畿営業所の新設により、販売拠点を拡充し、「安全・安心・良食味」に資する有機入り肥料や緩効性等の高付加価値肥料を中心とした製品の開発とお客様への提案を積極的に行い、地域に密着したきめの細かい営業活動に努めてまいりました。更に、つくば分析センターによる分析事業の拡大を図り、肥料事業との相乗効果を追求してまいりました。

その他の事業分野では、化粧品事業において天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発、化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めました。また、海外事業は平成27年4月より海外事業推進チームを海外事業推進部に改編し、肥料技術の輸出をはじめとする海外との取引の開拓を図ってまいりました。

当社は、平成27年10月1日にコープケミカル株式会社と経営統合いたしました。今後、全ての営農類型をカバーする国内トップクラスの肥料メーカーとして一層の事業基盤強化に尽力してまいります。

当第2四半期連結累計期間における営業成績につきましては、主力の肥料事業分野において、消費税増税前の前倒し出荷により減少していた需要が相当程度回復したことにより、販売数量が増加したこと、及び化粧品事業の販売が堅調に推移したことに加え、海外事業において既成約案件に基づく売上も発生したことから、売上高8,979百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益220百万円（前年同四半期比154.8%増）、経常利益231百万円（前年同四半期比99.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円（前年同四半期比69.3%増）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、消費税増税前の前倒し出荷により減少していた需要が相当程度回復したことにより販売数量が増加したことに加え、経費の削減等により、当事業の売上高は7,818百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益269百万円（前年同四半期比137.8%増）となりました。

飼料事業は、高品質銘柄の販売数量増加に伴い販売価格単価が上昇したことから、売上高346百万円（前年同四半期比20.8%増）、セグメント利益0百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

不動産事業は、賃料収入の減少により、売上高192百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益131百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

その他事業は、食品事業において販売数量が減少したものの、肥料製造技術の輸出案件に基づく売上が発生したため、売上高628百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益54百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）の資産の合計は19,882百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ1,994百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が918百万円、受取手形及び売掛金が1,317百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の負債の合計は7,133百万円となり、前年度末に比べ1,918百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,469百万円、土壤汚染対策引当金が163百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の純資産の合計は12,748百万円となり、前年度末に比べ76百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が113百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の58.6%から64.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ918百万円減少し773百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は247百万円（前第2四半期連結累計期間は760百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権が減少（1,315百万円）しましたが、仕入債務の減少（1,469百万円）、及び土壌汚染対策費の支払い（163百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は429百万円（前第2四半期連結累計期間は266百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（341百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は240百万円（前第2四半期連結累計期間は604百万円の減少）となりました。これは、主に当社配当金の支払い（207百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たな事業上及び財務上の対処すべき課題は生じておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	総額 (百万円)	完成年月
当社 本社	千葉県 我孫子市	不動産事業	賃貸用建物	99	平成27年 6月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注) 平成27年6月26日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日のコープケミカル株式会社との合併に伴う定款変更が承認され、合併の効力発生日である平成27年10月1日付にて発行可能株式数は80,000,000株増加し、150,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,274,562	50,808,430	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,274,562	50,808,430		

(注) 当社は、平成27年10月1日付でコープケミカル株式会社と合併し(同日片倉コープアグリ株式会社に商号変更)存続会社となっております。なお、合併によりコープケミカル株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.275株を割当交付しております。これに伴い提出日現在の発行済株式総数は24,533,868株増加し、50,808,430株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		26,274		4,214		3,737

(注) 当社は、平成27年10月1日付でコープケミカル株式会社と合併し(同日片倉コープアグリ株式会社に商号変更)存続会社となっております。なお、合併によりコープケミカル株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.275株を割当交付しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	10,168	38.70
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	946	3.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	929	3.53
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	873	3.32
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	485	1.84
大久保 敬一	香川県観音寺市	340	1.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	339	1.29
片倉チッカリン従業員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5	318	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	317	1.20
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALU E PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	243	0.92
計		14,962	56.94

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付でコープケミカル株式会社と合併し(同日片倉コープアグリ株式会社に商号変更)存続会社となっております。なお、合併によりコープケミカル株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.275株を割当交付しております。これに伴い提出日現在の発行済株式総数は24,533,868株増加し、50,808,430株となっております。

2. 片倉チッカリン従業員持株会は、平成27年10月1日付で片倉コープアグリ従業員持株会に名称変更し、住所を東京都千代田区九段北1丁目8-10に変更しております。

3. 株式会社みずほ銀行から平成27年10月22日付で関東財務局長へ大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記[大株主の状況]は株主名簿に基づき記載しております。

提出された大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

なお、下記記載の所有株式数の割合は、提出日現在の発行済株式総数を基準として算出しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,053	2.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	111	0.22
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	338	0.67
合計		1,503	2.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 230,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,809,000	25,809	
単元未満株式	普通株式 235,562		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,274,562		
総株主の議決権		25,809	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の200株及び当社保有の自己株式840株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
片倉チッカリン株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目13-5	230,000		230,000	0.87
計		230,000		230,000	0.87

- (注) 1. 当社は平成27年10月1日付で片倉コープアグリ株式会社に商号変更し、住所を東京都千代田区九段北1丁目8-10に変更しております。
2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	専務執行役員 肥料本部長 財経本部管掌	伊藤 敬	平成27年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,745	827
受取手形及び売掛金	5,820	4,502
商品及び製品	2,850	2,663
仕掛品	135	139
原材料及び貯蔵品	1,943	2,090
その他	352	453
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	12,846	10,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,818	2,961
機械装置及び運搬具（純額）	1,461	1,404
土地	3,461	3,452
その他（純額）	154	176
有形固定資産合計	7,895	7,994
無形固定資産	214	195
投資その他の資産		
その他	972	1,065
貸倒引当金	51	48
投資その他の資産合計	921	1,016
固定資産合計	9,031	9,207
資産合計	21,877	19,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,524	2,055
短期借入金	2,401	2,391
未払法人税等	29	89
賞与引当金	176	171
土壤汚染対策引当金	163	-
その他	1,289	1,133
流動負債合計	7,585	5,840
固定負債		
長期借入金	213	209
役員退職慰労引当金	234	221
退職給付に係る負債	547	388
その他	470	473
固定負債合計	1,466	1,292
負債合計	9,051	7,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	3,748	3,748
利益剰余金	4,999	4,885
自己株式	74	74
株主資本合計	12,888	12,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	144
退職給付に係る調整累計額	188	169
その他の包括利益累計額合計	62	24
純資産合計	12,825	12,748
負債純資産合計	21,877	19,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,428	8,979
売上原価	6,600	6,979
売上総利益	1,828	1,999
販売費及び一般管理費	1 1,741	1 1,778
営業利益	86	220
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
その他	47	19
営業外収益合計	51	23
営業外費用		
支払利息	10	9
貸倒引当金繰入額	11	-
その他	0	2
営業外費用合計	21	12
経常利益	115	231
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	22	0
特別利益合計	22	0
特別損失		
固定資産除売却損	30	26
合併関連費用	-	2 31
その他	0	12
特別損失合計	31	71
税金等調整前四半期純利益	106	160
法人税、住民税及び事業税	50	66
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	50	66
四半期純利益	55	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	55	94

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	55	94
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10	18
退職給付に係る調整額	16	19
その他の包括利益合計	27	37
四半期包括利益	83	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83	132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	106	160
減価償却費	306	308
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118	130
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	10	9
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産処分損益(は益)	13	8
受取保険金	23	-
合併関連費用	-	31
売上債権の増減額(は増加)	2,444	1,315
たな卸資産の増減額(は増加)	638	35
仕入債務の増減額(は減少)	765	1,469
未払消費税等の増減額(は減少)	52	6
その他	438	362
小計	851	103
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	10	9
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	110	0
保険金の受取額	23	-
損害賠償金の受取額	-	66
合併関連費用の支払額	-	42
土壤汚染対策費の支払額	-	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	312	341
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	6	24
長期貸付金の回収による収入	35	-
長期預り敷金の返還による支出	30	-
敷金の差入による支出	-	83
その他	47	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	266	429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	265	5
長期借入金の返済による支出	308	8
長期借入れによる収入	200	-
リース債務の返済による支出	17	19
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	212	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	604	240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110	918
現金及び現金同等物の期首残高	571	1,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	461	773

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃	367百万円	366百万円
給与手当及び賞与	494	484
賞与引当金繰入額	88	84
退職給付費用	38	35
役員退職慰労引当金繰入額	30	23

2. 合併関連費用

合併に係る、人事及び法務等のアドバイザー契約に基づく支払額、並びにシステム統合費用等であります。

### 3. 売上の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの主力事業である肥料事業は、需要期に季節性があり、春先の1月から4月に需要が集中すること、及び気象・天候によって需要量が変動するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ高くなっております。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期 預金	515百万円 54	827百万円 54
現金及び現金同等物	461	773

#### (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

##### 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	212	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

##### 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	208	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,315	287	191	7,794	634	8,428		8,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高			7	7		7	7	
計	7,315	287	199	7,802	634	8,436	7	8,428
セグメント利益又は 損失( )	113	4	144	253	46	299	212	86

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 212百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,818	346	185	8,350	628	8,979		8,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高			7	7		7	7	
計	7,818	346	192	8,358	628	8,986	7	8,979
セグメント利益	269	0	131	401	54	455	235	220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 235百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.63	3.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	55	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	55	94
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	26,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成27年6月26日開催の当社第100期定時株主総会及びコープケミカル株式会社第104回定時株主総会において、それぞれ承認可決され、平成27年10月1日(合併効力発生日)をもってコープケミカル株式会社との経営統合が成立し、当社は片倉コープアグリ株式会社に商号変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称                      コープケミカル株式会社  
事業の内容                                      肥料事業、化成品事業、その他事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、大正9年に日支肥料株式会社として創業を開始して以来、「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心に、全国に配置した製造・営業拠点を活かす地域に密着した提案型の営業活動に努めてきました。

しかしながら、現在、当社の主力分野である肥料業界は、農業者の高齢化・後継者不足による農業従事者の減少、耕作放棄地の拡大、輸入農作物の増大による肥料需要の減少、農作物生産者の生産コスト低減の動きを背景とした肥料需要の減少、肥料需要の減少に伴う国内企業間競争の激化、マーケットのグローバル化に伴う海外肥料メーカーとの競争の激化、円安の進行に伴う輸入原料価格上昇の懸念等の厳しい環境の中にあります。

こうした厳しい環境の中、生産の効率化(原価低減・原価改善等)や技術革新の追求(より良い商品・サービスの提供)等を推し進めてまいりましたが、長期的な肥料需要の減少傾向に対して、自社内での生産の効率化、技術革新の追求等により厳しい環境下にある肥料業界で持続的成長を図ることは限界もあり経営統合等により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤の抜本的強化を行う必要があると認識しておりました。今後も肥料需要が減少し、企業間競争が増々激化していくと想定されます。またマーケットのグローバル化に伴い海外肥料メーカーとも競争激化傾向にあることを踏まえると、経営統合により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤を抜本的に改善・強化し、経営統合による経営合理化を可及的速やかに実現することが、企業価値の持続的成長及び株主利益の拡大に必要と判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

片倉コープアグリ株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）の取得企業の決定方法の考え方に基づき、当社を取得企業と決定しております。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (吸収合併存続会社)	コープケミカル株式会社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	1	0.275

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びコープケミカル株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。

当社は、第三者算定機関としてデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社を起用いたしました。コープケミカル株式会社は、第三者算定機関として税理士法人平成会計社を起用いたしました。

なお、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定（DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）、市場株価法）を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

(3) 交付した株式数

24,533,868株

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

片倉コープアグリ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢茂 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉コープアグリ株式会社（旧会社名 片倉チッカリン株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉コープアグリ株式会社（旧会社名 片倉チッカリン株式会社）及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

[注記事項]（重要な後発事象）に記載のとおり、平成27年10月1日（合併効力発生日）をもって、会社（片倉チッカリン株式会社 吸収合併存続会社）とコープケミカル株式会社（吸収合併消滅会社）は吸収合併による経営統合が成立している。これに伴い、会社は商号を片倉チッカリン株式会社から片倉コープアグリ株式会社に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。